内海ITU事務総局長

ジュネーブ便り

（2005年1月）

◎内海事務総局長から

インド洋の大津波でたくさんの方が亡くなられました。

二度とこのような悲劇を繰りかえさぬようにと、高度なセンサー技術を用いた津波警報システムの開発が議論されています。もちろん津波が起きるかどうか検知することは大事ですが、肝心なのは、警報が人々に届くということです。

インドネシアで、地震が起きたときに、何かおかしなことが起きているようだと感じ、ラジオをつけてみたが、何時間も通常の音楽番組ばかりで、何のニュースもなかったという現地記者の記事を読みました。

地震があってから、何時間もあとに、津波で人命を失うとは、なんと言う悲劇でしょうか。

世界的な異常気象は、大地震と何の関係もないものでしょうが、なんとなく不気味に感じます。

◎1月の事務総局長の主な動向

1月10～11日　WSIS準備会合議長フレンズグループ第4回会合（GFC）（ジュネーブ）

2月のWSIS準備会合で各代表団が交渉するためのベースとなる文書を作成するため、このGFC会合は昨年から開催されています。主要課題のうち、デジタル・デバイド解消のための財政メカニズムとインターネットガバナンスについては、それぞれ国連事務総長の下にできた作業班で検討が続けられていて結果が出されていないので、今回のGFCでは、今年11月のWSISチュニジアフェーズが終了したあと、WSIS基本宣言及び行動計画の具体的な実施体制について議論されました。例えば、行動計画に掲げられているICTインフラ整備、人材開発、セキュリティーなど、個別の実施項目をどの機関がリードするのか。また、実施体制の全体管理として、どのような体制を組織するのかが議論されています。ITUは、WSISをリードしてきた国際機関でもあり、ICTを担当する国連専門機関であり、実績もあることから、実施体制のなかで主要な役割を果たすことが求められています。

1月18～22日　国連防災世界会議（WCDR）（神戸、日本）

国連防災世界会議（WCDR）において、ITUは緊急時におけるICTの役割というセッションを主催し、各参加者に対して自然災害予報・警報システムにおけるICTの重要性やITUの活動を紹介しました。同会議では、昨年年末のインド洋津波の大災害を教訓に、同地域に対して津波早期警報システムを導入することが決まり、その後タイで開催された閣僚会議などでシステム導入のための議論が続いています。ITUは、システムの要となる電気通信、ICTを担当する国際機関として、同システム導入の議論に貢献しています。

今回のインド洋津波被害の復興支援として、ITUは、インマルサットと協力により、被害地域にインマルサット携帯端末を配布したり、被害地域に専門家を派遣して電気通信インフラの早期復興計画策定のプロジェクトなどを進めております。

1月20日　ITU理事会管理グループ会合（NCOG）（ジュネーブ）

昨年のITU理事会において、ITUの組織内の情報システムの改善、予算案作成プロセスの改善が勧告され、事務局ではスケジュールに沿って、これらの勧告を着実に実施してきました。その一つに、ITUの諸活動に要する経費を明確にするために、ITUの全職員が、どの活動にどれだけの時間をかけているのかを把握するタイムトラッキングシステムの導入があり、その導入状況を報告しました。各職員への負担や、システム導入に係る経費などの懸念がありましたが、各加盟国からの強い要望もあり実現したものでした。

1月31日　2006-07年ITU予算案の作成

今年の理事会では2006-07年の予算案が審議されるところ、事務局では、この予算案の作成が始まっています。2006-07年には、全権委員会議、世界電気通信開発会議（WTDC）、世界無線通信会議（WRC）、ITU世界テレコムと大きな会議の開催が予定されており、また、会議の文書について公式言語である6か国語を平等に扱うこととなっていることから、支出が大きく膨らむ方向にあります。まだ、検討初期段階ですが、全体で約10%の支出削減を目指すことになります。

今後、理事会に向けて、ITU内部並びに主要な分担金拠出国らと難しい調整を続けていくこととなります。

異常気象の一例　ジュネーブの寒波　撮影：内海善雄